

第1回

今後の生活衛生関係営業の振興に関する検討会

—生活衛生関係営業対策の現状について—

◇生活衛生営業対策の経緯

施策の背景

○昭和32年

戦後の経済復興の中、就業者が著しく増加し、特に、生活衛生関係営業は過当競争気味となり、中小企業者が多く、数も著しく多い業界という性格もあり利潤を無視した低料金、低賃金、長時間労働等が横行

- 正常な経営が阻害
- 衛生措置の低下が憂慮

○昭和54年

日本経済が高度成長から低成長へ、経済の主流も第2次産業から第3次産業へ移行、特にサービス産業への移行が強い傾向

- 大企業の参入による価格競争で深刻な影響
- 不況産業からの掃き出しの新規参入が増加し、過剰供給状態による経営の悪化

○平成12年改正

国際化、規制緩和、消費者ニーズの多様化及び少子高齢化など生活衛生関係営業を取り巻く社会経済情勢が大きく変化するとともにバブル崩壊による長期不況化

- 個々の営業者の自主的、主体的努力のもと衛生水準の維持向上を図りながら発展していくための環境づくりが必要。

「環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律」の制定

- ・環境衛生同業組合・同連合会の設立
- ・料金等の規制措置
- など過当競争防止策を骨子として制定

「環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律」の改正（第8次改正）

- ・法の目的に経営の健全化、消費者・利用者の利益の擁護を追加
- ・振興事業制度を規定
- ・都道府県及び全国環境衛生営業指導センターの設置を規定
- ・標準営業約款制度を規定
- するなど生活衛生関係営業の経営の安定と消費者利益の擁護を図るために改正

「環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律」の改正（第16次改正）

- ・法律の目的に振興を追加
- ・組合の事業に老人福祉及び地域福祉を追加
- ・国及び地方公共団体の営業者組織の自主的活動に対する助成・援助を規定
- するなど生衛業の振興・活性化の促進を図るための支援並びに少子高齢化社会に対応するための改正

現状と課題及び対応方針

○社会構造の著しい変化

- ・本格的な少子高齢化と人口減少社会の到来

労働力人口の減少、高齢者世代の増加

○経済情勢・経営環境の悪化

- ・国民所得の伸びの低迷
- ・世界的金融危機を発端とした景気の悪化

国民の消費マインドの低迷など消費動向の変化

- ・厳しい経営環境
- ・経営手法の見直しの必要性

- 社会経済情勢に対応した振興指針見直し
- 省エネ化の促進、経営指導体制の拡充による支援体制の強化
- 融資制度の拡充による金融支援の強化

◇生活衛生関係営業の特性と施策との関係

産業としての特性

○事業所数が膨大

- ・事業所数は全産業(572万事業所)の21%(121万事業所)
- ・従業者数は全産業(5,418万人)の11.6%(628万人)

○零細・小規模の個人経営の事業所が大部分

- ・常用雇用者5人未満 73.1%(2006年)
- ・個人経営 87.8%(2006年)

○労働集約型産業で雇用吸収力が高い<平成17年産業連関表>

- ・産業別の1人あたり付加価値額
全産業 758万円(うち第3次産業 816万円) 生衛業 265万円

○女性・高齢者の就業率が高い<平成17年国勢調査>

- ・女性の就業率は医療・保健・福祉について高い
61.0%(全産業41.9%)、医療・保健・福祉 77.1%
- ・60歳以上の高齢者の就業率も比較的高い
17.9%(全産業16.1%)

サービスの特性

- 味、快適さ、雰囲気、仕上がりといった事前に味わったり、経験したりできない営業が大部分
- サービスは個々の店で様々であり、個々の消費者の嗜好によっても左右される。

公衆衛生上の位置付け

- 国民生活に密接で、不特定多数の者が利用し、接触期間も長く、感染症の蔓延防止上重要であり全ての業種が衛生規制の対象
- 居住環境に近い場合、騒音、悪臭など環境規制も多岐

施策のポイント

- 衛生規制の遵守など行政のみで対応するには限界
→ 営業者組織の自主的な活動を支援し、行政と連携させることが必要

- 過当競争に陥り易く営業リスクが高い
→ 健全で安定的な経営環境を整備するためには適正化規定に変わる新たな仕組みが必要

- フリーターの就労支援、女性、高齢者雇用など雇用対策上重要な役割が期待
→ 労働施策との連携強化

- 営業評価が極めて困難
→ 営業を評価し経営指導や融資による支援をするには、定性的な経営診断のみでは不十分
→ 営業に精通した目利きの養成が不可欠
→ 融資窓口職員の教育、経営指導員の資質の向上

- 環境衛生監視員による衛生指導の徹底と組合組織を通じた法令遵守の徹底
- 衛生水準の維持、環境規制など社会的要請に対する取組への支援を強化

◇事業所・従業者数の推移

生活衛生営業(業種別)の事業所数の推移

	昭和41年 1965年	50年 1975年	53年 1977年	56年 1981年	平成3年 1991年	8年 1996年	11年 1999年	13年 2001年	16年 2004年	18年 2006年
生活衛生営業	692,161	1,052,325	1,198,551	1,332,506	1,385,540	1,369,534	1,322,180	1,304,786	1,226,545	1,209,757
飲食店(喫茶店を除く)	292,648	479,582	565,608	640,128	720,044	734,420	710,706	705,824	653,696	643,253
喫茶店	27,026	92,137	120,776	154,630	126,254	101,937	94,251	88,924	83,676	81,042
理容業	179,410	118,617	123,673	127,507	126,978	125,564	123,940	122,859	119,755	117,501
美容業	-	108,059	122,981	139,219	164,554	171,602	173,978	173,720	172,768	176,071
クリーニング	45,040	69,319	79,414	88,675	98,097	99,110	93,735	90,520	82,398	77,994
公衆浴場業	19,714	15,944	15,386	14,175	10,229	8,329	7,499	6,983	6,113	5,437
特殊浴場業	-	2,495	2,425	2,741	2,596	2,757	2,747	2,584	2,896	3,750
その他洗濯業等	10,425	8,544	7,693	6,933	3,869	5,808	5,372	11,596	13,842	18,009
旅館業	80,286	105,347	105,999	105,906	92,807	85,919	78,758	72,683	65,335	61,872
映画館	4,319	2,156	2,063	1,873	1,130	1,004	960	914	744	699
興行場・興行団	735	1,413	1,657	1,855	2,109	2,284	2,170	2,311	2,260	2,425
食肉卸売・小売業	32,558	48,712	50,876	48,864	36,873	30,800	28,064	25,868	23,062	21,704
全産業	4,239,392	5,407,848	5,869,528	6,290,703	6,559,377	6,521,837	6,203,249	6,138,180	5,728,492	5,722,559
全産業に占める生衛業の事業所数の割合	16.3	19.5	20.4	21.2	21.1	21.0	21.3	21.3	21.4	21.1

生活衛生営業(業種別)の従業者数の推移

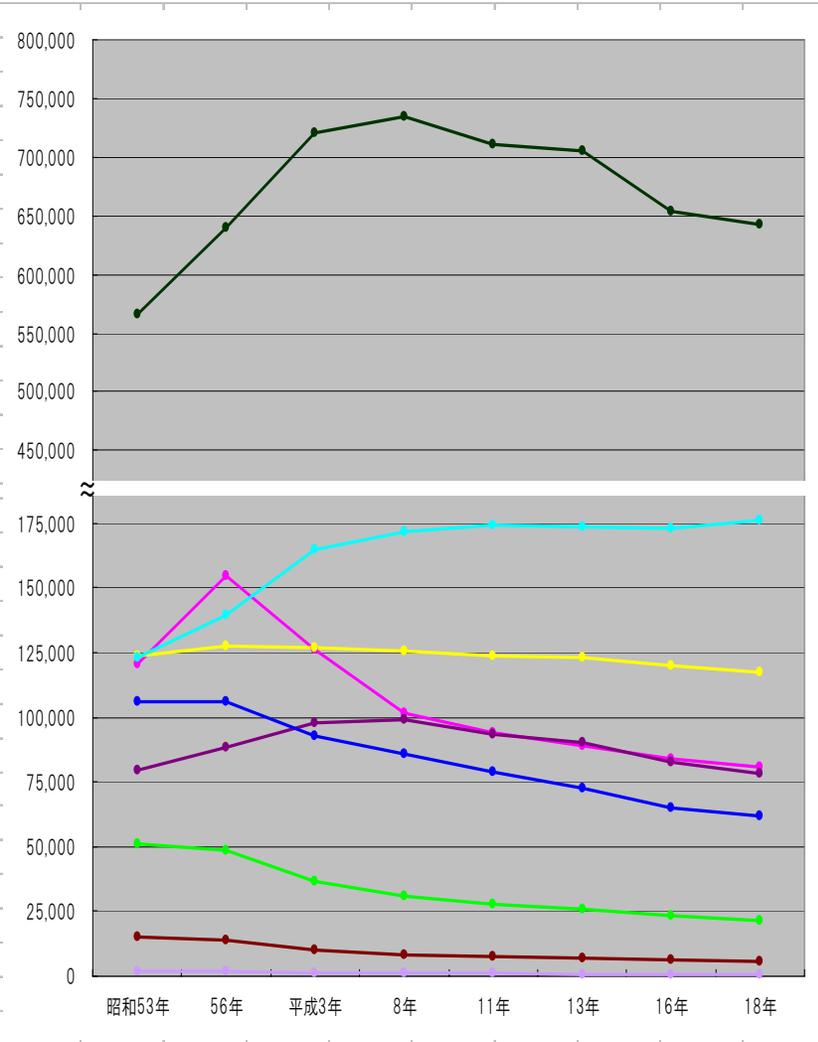
	昭和41年 1965年	50年 1975年	53年 1977年	56年 1981年	平成3年 1991年	8年 1996年	11年 1999年	13年 2001年	16年 2004年	18年 2006年
生活衛生営業	2,747,713	3,923,505	4,481,840	5,038,649	6,078,685	6,414,759	6,271,541	6,530,716	6,217,666	6,284,009
飲食店(喫茶店を除く)	1,237,588	1,905,758	2,252,512	2,547,519	3,408,916	3,748,126	3,738,181	3,962,776	3,733,485	3,797,988
喫茶店	139,821	350,967	444,902	575,768	456,760	366,249	331,349	329,198	314,959	322,414
理容業	498,201	251,965	257,598	265,995	268,882	273,975	250,399	262,005	251,857	243,084
美容業	-	236,597	284,856	331,728	396,133	410,362	416,129	448,217	453,029	456,353
クリーニング	155,400	229,016	255,685	289,087	380,953	420,516	403,587	398,768	379,742	367,678
公衆浴場業	83,702	52,561	51,586	47,741	38,559	33,763	32,794	34,773	29,112	25,593
特殊浴場業	-	28,230	24,760	27,276	35,565	37,747	38,646	40,795	48,812	64,773
その他洗濯業等	22,728	19,417	17,259	15,772	9,173	12,413	11,703	42,182	53,673	73,443
旅館業	444,600	629,475	652,992	695,714	859,176	902,853	847,569	815,763	768,278	748,438
映画館	43,248	20,672	19,118	16,686	10,971	10,902	12,767	15,194	15,184	18,716
興行場・興行団	11,763	17,291	19,338	23,475	27,307	30,346	26,408	30,335	30,976	30,928
食肉卸売・小売業	110,662	181,556	201,234	201,888	186,290	167,507	162,009	150,710	138,559	134,601
全産業	31,256,491	39,853,218	42,521,431	45,961,266	55,013,776	57,583,042	53,806,580	54,912,168	52,067,396	54,184,428
全産業に占める生衛業の事業所数の割合	8.8	9.8	10.5	11.0	11.0	11.1	11.7	11.9	11.9	11.6

(資料) 総務省「事業所・企業統計」

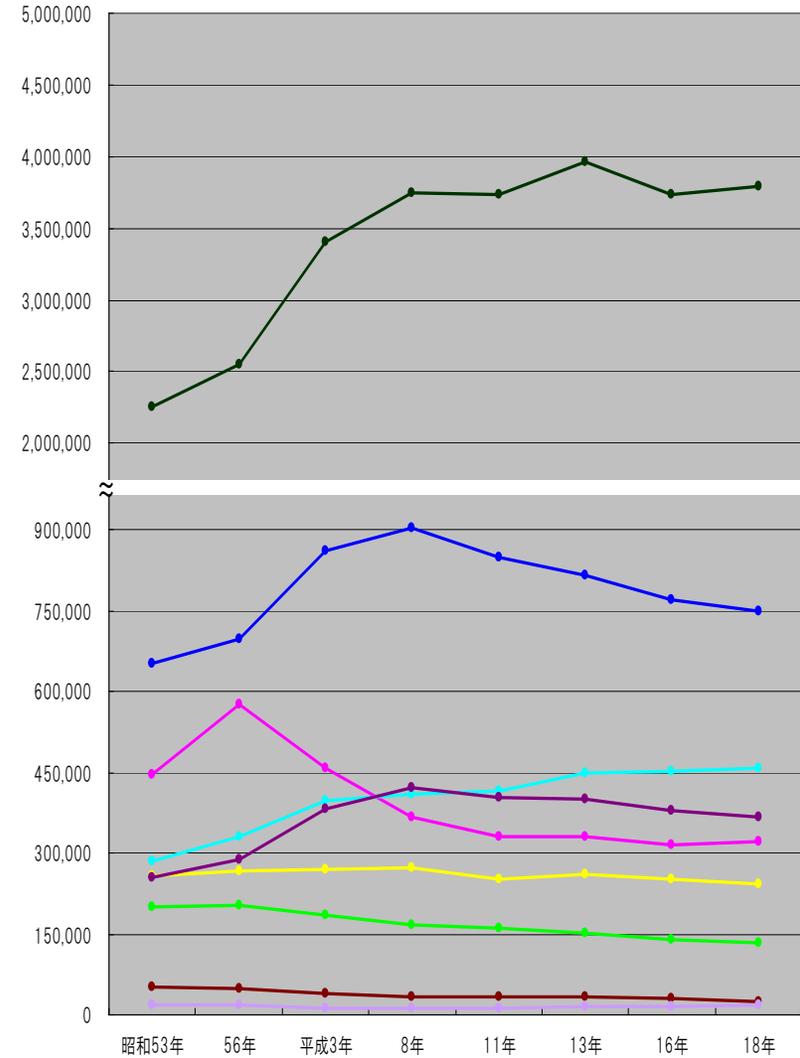
注) 民営(国及び地方公共団体の事業所を除く)による数値である。

◇事業所・従業者数の推移(グラフ)

事業所数



従業者数



(資料) 総務省「事業所・企業統計」

◇主な生活衛生関係営業の収入額の状況

業 種	全	国
○一般飲食店	1 4 兆 6,	0 4 2 億円
食堂・レストラン	9 兆 8,	3 2 7 億円
そば・うどん店	1 兆	2 7 0 億円
すし店	1 兆 4,	6 2 2 億円
喫茶店	1 兆 1,	8 7 8 億円
○宿泊業（旅館・ホテル）	6 兆 6,	3 2 9 億円
○洗濯業	2 兆 4,	2 3 8 億円
普通洗濯業	1 兆 4,	3 4 7 億円
リネンサプライ業	9,	8 9 1 億円
○理容業	7,	7 6 4 億円
○美容業	2 兆	2 1 8 億円
○公衆浴場業	1,	5 6 4 億円
○映画館	2,	7 5 5 億円
<hr/>		
○食肉販売業	6 兆 5,	5 6 8 億円
○食鳥肉販売業	5,	3 4 2 億円
○料亭・バー等	3 兆	5 7 6 億円

資料：一般飲食店から映画館は、総務省「平成16年サービス業基本調査」（本調査は、全ての生活衛生関係営業が調査対象ではない。）

食肉及び食鳥肉販売業は、経済産業省「平成19年商業統計」（食鳥肉販売業には卵の収入額を含む。）

料亭・バー等は、(社)日本フードサービス協会「19年外食産業市場動向調査」